

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業・継続)

No. 465

事務事業名	ストック改善事業	
基本目標	050301	機能的で環境と調和したまち
政 策		快適で暮らしやすい都市環境の整備
施 策		住環境の整備
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課 名	建築住宅課		
課長名	藤本 圭	内線	444
担当者名	内田 博康	内線	440

事業類型	7	施設等整備事業(負担金含む)
個別計画	大村市営住宅ストック総合活用計画、大村市営住宅長寿命化計画	
重点事業		

会計	一般会計	
款	8	土木費
項	7	住宅費
目	2	住宅建設費
事業コード	030201	

【PLAN(計画)】

対象(者)	市営住宅及び住宅に困窮する低額所得者		
意 図	建替計画対象外の市営住宅において、手すり・浴槽・三点給湯の未設置及び室内段差、駐車場未整備など、住環境水準の低い住宅に対して改善事業を実施することにより、住環境の改善を図り、高齢者や障害者の利便性に対応するとともに、居住水準の向上を図るものである。		
事業概要	平成18年度から「大村市営住宅ストック総合活用計画(平成16年度策定)」に基づき、平成24年度からは「大村市営住宅長寿命化計画(平成23年度策定)」に基づき、老朽化した市営住宅の改善事業を実施している。 H18 松原・福重アパート H19～21 原口・古賀島アパート他 H22～24 松並・三城アパート他 H25～27 竹松・久原第二アパート他 H28～30 中央・池田アパート他 H31～33 植松・常盤アパート他		
事業期間	平成 17 年度	～	平成 33 年度
実施方法	直営		

成果指標名	バリアフリー化率				算定式等	バリアフリー化率(%)=(バリアフリー戸数/対象戸数)×100
着手前現状値	平成 17 年度	単位	%	10		
完了後計画値	平成 33 年度			89		

【DO(実施)】

事業実施項目		25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
基本計画	実績・計画額								
	項目別進捗率								
実施設計	実績・計画額	31,287	1,944	1,998	1,868	0	2,300	2,300	41,697
	項目別進捗率	75.03%	79.70%	84.49%	88.97%	88.97%	94.48%	100.00%	
用地・補償	実績・計画額	3,854							3,854
	項目別進捗率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
建設工事	実績・計画額	800,666	60,289	61,506	200,367	101,034	205,144	152,348	1,581,354
	項目別進捗率	50.63%	54.44%	58.33%	71.00%	77.39%	90.37%	100.00%	
事務費等	実績・計画額	22,294	2,467	4,312	4,725	4,635	4,725	4,725	47,883
	項目別進捗率	46.56%	51.71%	60.72%	70.58%	80.26%	90.13%	100.00%	
合計	実績・計画額	858,101	64,700	67,816	206,960	105,669	212,169	159,373	1,674,788
	項目別進捗率	51.24%	55.10%	59.15%	71.51%	77.82%	90.48%	100.00%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画		
① 事業費(千円)	116,674	64,700	67,816	206,960	105,669	212,169	159,373	1,674,788		
国庫支出金	43,893	26,617	25,754	48,782	44,879	91,054	67,078	653,595		
県支出金										
地方債	53,600	32,400	31,400	59,600	54,800	111,253	81,900	784,253		
その他										
一般財源	19,181	5,683	10,662	98,578	5,990	9,862	10,395	236,940		
② 人件費(千円)	8,848	11,336	5,642	13,772	事業内容	事業内容	事業内容	B/C		
職員人数(人)	1.02	1.50	0.80	1.55	交付金事業 ・ストック改善 事業	交付金事業 ・ストック改善 事業	交付金事業 ・ストック改善 事業			
時間外勤務(時間)	371	0	0	1250						
嘱託等人数(人)										
フルコスト(①+②千円)	125,522	76,036	73,458	220,732						

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組を しましたか(昨年度の【ACTION】の 改善・改革の進捗等)	長寿命化計画に基づき、実施計画どおりにバリアフリー化など改善事業を進めた。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者層に対する住居の確保が必要である。 又、今回の計画は建替え以外のストック活用による高齢者向け住宅への改善事業であり、高齢社会に対応したストック改善住宅の確保が必要である。						
有効性	【緊急性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	今回の計画は、昭和45年以降建設の手すり未設置・浴槽未設置・三点給湯未設置等住宅の高齢者向け住宅への改善事業であり、安全・住環境上計画的な対応が必要である。						
効率性	【施策成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	住環境の改善を図りまた、高齢者や障害者に対応した住宅を確保し住生活の安定を図るうえで有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり	該当なし		
	各部分の仕様は出来る限り規格部品を採用しコスト削減に努める。 又、新技術等の採用や長寿命化型改善によりコスト削減に努める。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり	該当なし		
	公営住宅等長寿命化計画の策定により、提案事業枠の拡充が期待できる。						

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	今後も大村市営住宅長寿命化計画に基づき、本事業を計画的に実施する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等	高齢者や障害者に対応した住みやすい良質な市営住宅を計画的に供給することが重要である。			内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。